

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月10日

【四半期会計期間】 第56期第1四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

【会社名】 鈴茂器工株式会社

【英訳名】 Suzumo Machinery Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小根田育治

【本店の所在の場所】 東京都練馬区豊玉北二丁目23番2号

【電話番号】 03(3993)1371

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 鈴木美奈子

【最寄りの連絡場所】 東京都練馬区豊玉北二丁目23番2号

【電話番号】 03(3993)1371

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 鈴木美奈子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第1四半期 連結累計期間	第56期 第1四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	1,816,889	2,074,736	7,724,485
経常利益 (千円)	186,851	297,198	1,168,700
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	104,291	180,761	678,096
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	113,006	182,509	719,397
純資産額 (千円)	7,383,616	8,081,212	7,989,610
総資産額 (千円)	8,903,429	9,783,498	9,521,077
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	17.22	29.84	111.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	82.9	82.6	83.9

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における経済環境につきましては、政府による経済政策や金融政策を背景として、企業収益や雇用情勢に改善の動きが見られる等、緩やかな回復基調にて推移してまいりました。しかしながら、個人消費の回復は弱く、海外景気の下振れ懸念などもあり、依然として不透明な状況が続いております。

外食産業につきましては、引き続き個人消費が低迷しており、円安に伴う原材料価格高騰など、厳しい状況が続いております。

このような情勢の中、当社グループとしては、お客様からのファーストコール・カンパニーを目指し、高付加価値製品の開発に取り組むと共に、当社独自の展示会「スズモフェア」や西日本食品産業創造展・FOOMA JAPAN（フーマジャパン）などの展示会を計画通り開催いたしました。

販売状況につきましては、主力製品である店舗向け小型ロボットを中心に、お客様のニーズに沿った営業活動を展開してまいりました。海外につきましては、アジア（香港・韓国）の展示会に参加すると共に、ヨーロッパ・オセアニア等に寿司文化の浸透に働きかけるための積極的な営業活動をいたしました。また、子会社の株式会社セハー・ジャパンについては、アルコール系洗浄剤・除菌剤や離型油等の販売拡大を展開し、Suzumo International Corporationは概ね計画通りの販売に取り組むことが出来ました。

このような結果、当第1四半期連結累計期間における売上高合計は20億74百万円(前年同期比14.2%増)となりました。また、利益につきましては、営業利益2億93百万円(前年同期比60.9%増)、経常利益は2億97百万円(前年同期比59.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億80百万円(前年同期比73.3%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(米飯加工機械関連事業)

米飯加工機械関連事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は19億42百万円(前年同期比15.9%増)、営業利益は2億93百万円(前年同期比64.1%増)となりました。

(衛生資材関連事業)

衛生資材関連事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は1億32百万円(前年同期比6.0%減)、営業損失0百万円(前年同期は営業利益3百万円)となりました。

(2)財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2億62百万円増加し97億83百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が90百万円減少した一方で、現金及び預金が2億円、たな卸資産が66百万円増加したことなどによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ1億70百万円増加し17億2百万円となりました。これは主に、買掛金が1億62百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ91百万円増加し80億81百万円となりました。これは主に、利益剰余金が配当金の支払により90百万円減少したこと、および親会社株主に帰属する四半期純利益により1億80百万円増加したことなどによるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は19百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,060,000	6,060,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数は100株であります
計	6,060,000	6,060,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年6月30日		6,060		614		443

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成27年3月31日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,300		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,028,800	60,288	同上
単元未満株式	普通株式 28,900		同上
発行済株式総数	6,060,000		
総株主の議決権		60,288	

(注) 上記「単元未満株式」には当社所有の自己株式1株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 鈴茂器工株式会社	東京都練馬区豊玉北 2 - 23 - 2	2,300		2,300	0.0
計		2,300		2,300	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,480,237	3,681,196
受取手形及び売掛金	1,165,981	1,075,724
たな卸資産	1,171,221	1,237,586
繰延税金資産	88,238	87,428
その他	35,896	47,087
貸倒引当金	57	-
流動資産合計	5,941,519	6,129,023
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,748,349	1,724,195
土地	983,856	983,856
その他(純額)	134,873	213,588
有形固定資産合計	2,867,079	2,921,639
無形固定資産		
	35,932	50,719
投資その他の資産		
投資有価証券	368,157	372,621
繰延税金資産	145,525	144,597
その他	174,797	176,831
貸倒引当金	11,934	11,934
投資その他の資産合計	676,545	682,116
固定資産合計	3,579,557	3,654,475
資産合計	9,521,077	9,783,498
負債の部		
流動負債		
買掛金	272,918	435,366
未払法人税等	214,265	118,993
繰延税金負債	916	913
賞与引当金	129,013	114,401
その他	398,669	518,205
流動負債合計	1,015,782	1,187,879
固定負債		
繰延税金負債	1,530	1,526
役員退職慰労引当金	10,701	11,276
退職給付に係る負債	396,757	399,900
その他	106,693	101,702
固定負債合計	515,684	514,406
負債合計	1,531,466	1,702,286

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	614,508	614,508
資本剰余金	443,050	443,050
利益剰余金	6,854,276	6,944,172
自己株式	2,480	2,522
株主資本合計	7,909,354	7,999,208
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57,397	59,555
為替換算調整勘定	22,858	22,448
その他の包括利益累計額合計	80,256	82,004
純資産合計	7,989,610	8,081,212
負債純資産合計	9,521,077	9,783,498

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	1,816,889	2,074,736
売上原価	978,187	1,123,809
売上総利益	838,701	950,926
販売費及び一般管理費	656,501	657,785
営業利益	182,200	293,140
営業外収益		
受取利息	692	719
受取配当金	828	958
為替差益	1,713	1,362
助成金収入	1,200	-
その他	1,562	1,231
営業外収益合計	5,996	4,272
営業外費用		
支払利息	73	33
手形売却損	2	6
売上割引	959	175
その他	309	-
営業外費用合計	1,345	215
経常利益	186,851	297,198
税金等調整前四半期純利益	186,851	297,198
法人税等	82,560	116,436
四半期純利益	104,291	180,761
親会社株主に帰属する四半期純利益	104,291	180,761

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	104,291	180,761
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,795	2,157
為替換算調整勘定	2,079	409
その他の包括利益合計	8,715	1,748
四半期包括利益	113,006	182,509
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	113,006	182,509

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
(会計方針の変更) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
北海道鈴茂販売(株)	1,280千円	北海道鈴茂販売(株) 560千円

2. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形割引高	30,400千円	千円
受取手形裏書譲渡高	140,939 "	198,461 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	43,866千円	55,249千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	90,765	15	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	90,865	15	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	米飯加工機械 関連事業	衛生資材 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,675,773	141,116	1,816,889		1,816,889
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,675,773	141,116	1,816,889		1,816,889
セグメント利益	178,858	3,341	182,200		182,200

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	米飯加工機械 関連事業	衛生資材 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,942,094	132,641	2,074,736		2,074,736
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,942,094	132,641	2,074,736		2,074,736
セグメント利益又は損失()	293,534	393	293,140		293,140

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	17円22銭	29円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	104,291	180,761
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	104,291	180,761
普通株式の期中平均株式数(株)	6,056,974	6,057,689
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成17年6月29日定時株主 総会決議のストックオプ ションは、第1四半期連結 累計期間の平成26年6月29 日をもって権利行使期間が 終了しておりますので消滅 しております。	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月 7日

鈴茂器工株式会社
取締役会 御中

優 成 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 芳 樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 崎 哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている鈴茂器工株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、鈴茂器工株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。